

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニースコート等)	9	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	3	75.0%	公募したが、応募がなかった	0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公募を実施していないため	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公募したが応募がなかった	0		21.9%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	特別会計制度を採用していることから、家賃収入のみでの運営を行っており、指定管理者制度導入に伴うコスト増に対応できなかったため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	運営が運営すべき施設であるため、導入を検討していない。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	小規模施設ばかりであり、指定管理者制度を導入しても採算性が望めないこと、特種な専門的知識・技術が必要とされる施設が多いためから指定管理者制度が馴染まないため。	5	施設の特異性や学術的知識を要し、継続的な人材が必要のため、自治体職員の配置が必要である。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館施設のため地域の集約に応じた利用が行えないため	15	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							31.4%	33.3%
											全国	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	7.8%	15.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。